

29 期第 2 回筑協委員会議事概要（案）

日時：平成 29 年 12 月 19 日（火）10：00～11：25

場所：文部科学省研究交流センター 2 階第 1 会議室

出席者：

【委員】田中委員長（国立環境研究所）、安島副委員長（筑波大学）、畠山委員（日本電気株式会社）、中島委員（農業・食品産業技術総合研究機構）、神部委員（つくば市）、小玉委員（産業技術総合研究所）

【事務局】広瀬事務局長、佐藤次長、磯山次長、高橋次長

以下、議事概要（○は委員発言、●は事務局発言の概要）

（審議事項）

1) 前回議事概要の確認

原案どおり承認された。

2) 新春講演会の開催について

資料 2 - 2 に基づき事務局より説明を行い、原案どおり承認された。

3) ランチミーティングの開催について

資料 2 - 3 に基づき事務局より説明を行い、原案どおり承認された。

4) 筑協活動の機能の再確認・検討について

資料 2 - 4 に基づき事務局より説明を行い、以下の質疑応答があった。

《短期的な課題》

◆会員間ネットワーク・情報交換の強化

○平成 30 年 4 月以降どの機関からはじめるのか具体化しているのか。

●想定される機関として、TGI との連携のあり方を進めているほか、次の会長機関である筑波大学からお願いできればと事務局では検討しているところ。また、持ち回りの方法の 1 つとして、次期会長機関で行うかなども今後の検討課題として考えている。

◆会員の意見を収集し活動に反映する仕組の構築

○来年度以降、会員を訪問し意見を収集していくことになるので、筑協委員会の委員の協力をお願いする。

◆自発的・主体的に繋がるコミュニティや筑協以外の連携組織との連携

○NPO 法人側にメリットがあるかどうかを聞くことは必要。以前、会員であった NPO ねこねとは会費が支払えないが、筑協の場で活動を宣伝したいということ

があったと思う。

- 現在の筑協規約でもNPO法人は会員になることができる。仮に協賛会員制度を新たに創設する場合には、NPO法人と筑協の両方にメリットがなければならぬと考えている。
- 筑協とNPO法人の両方にメリットがあればよいが、仮に会費が少ないという理由のみで賛助会員制度を設けるのであれば、NPO法人のみならず会員からも理解が得られず、意味がないことになる。
- NPO法人や地域外の団体との連携やコミュニケーションを図っていくことが大事である。
- NPO法人NEWSつくばの目的をみると、広報の面で筑協とうまく連携することでよい効果になるようにも思える。
- 地域は異なるが、特定NPO法人つむぎつくばという団体もあり、以前はベンチャーのつくば賞などを行っていたところもある。
- NPO法人などへ事務局に聞いていただいた上で、必ずしも協賛制度に限らず、筑協に参画または協力していただけるような制度を検討してはどうか。

《中長期的な課題》

- 来年、ダボス会議に相当する筑波会議を行うと聞いているが、筑協としてなにか関われないのか。
- 筑波大学では、筑波会議に向けて若手研究者を集めて準備を進めており、学内に組織を作っている。今年、第1回の会議を東京で行っており、今後どうやって仕組みを構築していくかを検討しているところ。テーマとしては、Society5.0になると思う。また、つくばグローバルサイエンスウィーク(TGSW)にも若手研究者に入って頂き、筑波会議につながるように人脈と仕組みを構築している。
- 筑波大学が中心であると思うが、つくば地域における研究交流促進としての筑協の目的にも合致していると思う。
- このような取組から、筑波という名前を世界に広げていくといいのではないか。
- 筑協は、ローカルなことしか考えていない団体と思われており、こういう会議に名前を連ねることは嫌がられていた。筑協の目的と同じ方向を向いていると思っており、筑波を発信するという意味で関係していくことは大事だと思う。

5) 第28回幹事会議案について

資料2-5に基づき事務局より説明を行い、誤字修正の上、原案どおり承認された。

6) その他(報告)

資料2-6~2-8に基づき、各委員会の活動状況、今後の委員会等のスケジュール、

平成30年度筑協予算案の見込みについて、事務局より報告を行い、以下の質疑応答があった。

- 労働衛生専門委員会で実施を計画している情報交換会においてグッドプラクティスを共有するのはいいことであるが、ストレスチェック制度の活用をテーマにするということになると個人情報絡むこともあり、情報管理への議論と配慮は必要かもしれない。
- 情報交換会の運営については、委員長と相談していくことになるが、情報交換会自体は公開で行うものではない。また、当然のことながら、情報交換会の中でも個人情報の取扱いには注意していかないといけないと考えている。
- つくば地域では、多くの団体が似たような活動を実施している。たとえば、サイエンスQは他の複数の団体でも似たような活動を行っていることから、自立させていくことで終わりとするのではなく、ネットワークを構築していくことが重要ではないか。
- 消費税の影響は如何か。
- これまで関係機関からの助成金もあったので消費税分は上げずに運営してきたが、今後は負担となっていくことが考えられる。

以上